

【法人の概要】

① 団体名	一般財団法人栃木県交通安全協会							
② 設立年月日	昭和34年10月14日		③ 代表者	会長 相良 栄				
④ 所在地等	宇都宮市昭和3-2-8			電話	028-622-8483			
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県内における交通道徳の向上、交通事故防止等に努め、もって交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。 ① 交通道徳の向上と交通事故の防止のための広報活動及び啓発活動事業 ② 交通に関する諸施設の設置及び維持管理事業 ③ 自動車運転者の養成及び訓練事業等							
⑥ 基本財産 (資本)	総額 340,000千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) ○○市(町)出資額 _____ (%) その他 340,000千円 (100%)							
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計		
理事	2	0	0	19	0	21		
常勤	2					2		
非常勤				19		19		
監事	0	0	0	2	0	2		
常勤						0		
非常勤				2		2		
職員	88	0	0	0	124	212		
常勤	50				119	169		
非常勤						0		
臨時	38				5	43		
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢		
	6	19	40	49	98	54.6才		

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 自動車教習事業	461,495	462,778	自動車学校（2校）における自動車教習事業
全事業合計に占める割合 (%)	33.4	33.8	
② 免許窓口等業務受託	293,040	293,040	免許センター及び各警察署における免許窓口事務、更新時講習業務の受託
全事業合計に占める割合 (%)	21.2	21.4	
③ 車庫証明現地調査業務受託	169,604	165,427	自動車保管場所に関する現地調査業務の受託
全事業合計に占める割合 (%)	12.3	12.1	
④ ①～③以外の事業	456,085	446,526	受託事業、県収入証紙売捌、公益事業、交通安全用品の共同購入等の自主事業
全事業合計に占める割合 (%)	33.0	32.6	
全体事業	1,380,224	1,367,771	

〈 栃木県交通安全協会 から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月1日現在

わたしたち栃木県交通安全協会は、交通事故のない安全で安心な栃木県を願って、関係機関・団体と連携しながら、さまざまな活動を行っています。
 信号機のない横断歩道での一時停止を促すテレビCMシリーズや、ラジオ・新聞・情報誌を活用した広報の実施、ホームページからの情報発信のほか、高校生の二輪車講習等の交通安全教育や、優良運転者の表彰なども行っています。
 また、自動車学校では、幅広い教習科目と、身体に障がいのある方に対する教習を特色とするドライバー育成事業のほか、高齢者講習にも力を入れています。
 交通安全活動に終わりはありません。「交通事故ゼロ」を目指して末永く活動を続けてまいりますので、引き続きご支援・ご協力をいただきますようよろしくお願ひいたします。

令和7年7月 会長 相良 栄

【情報公開】

HP	URL: https://tochigi-ankyo.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報紙「交通安全とちぎ」（年3回発行）

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
協会監事監査	令和7年5月15日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など) 地区交通安全協会ほか民間団体の交通安全活動の支援、各種大会等の協賛・後援。 自動車学校における教習のインターネット予約システム導入。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

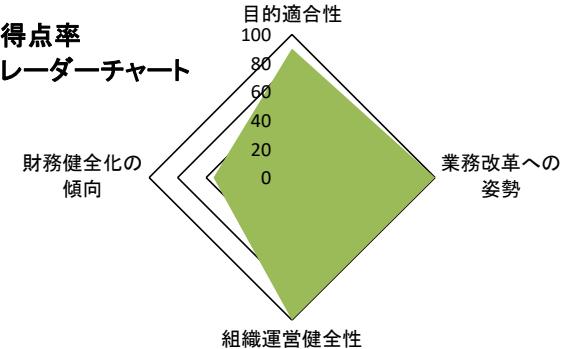
(単位: 円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	2,576,799,952	2,614,775,547	2,624,331,750	
	流動資産合計	855,573,879	549,125,553	610,965,855
	固定資産合計	1,721,226,073	2,065,649,994	2,013,365,895
負債合計	267,363,857	270,108,054	294,329,880	
	流動負債合計	183,081,187	193,258,069	209,623,728
	うち有利子負債			
固定負債合計	84,282,670	76,849,985	84,706,152	
	うち有利子負債			
正味財産合計	2,309,436,095	2,344,667,493	2,330,001,870	
一般正味財産	2,309,436,095	2,344,667,493	2,330,001,870	
指定正味財産				

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	11	55%
合計得点率(各項目得点率の平均)		86%			

得点率 レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	80%
R5	85%
R6	86%

【県からの財政支出】

(単位: 円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
財県政から支ら出の	補助・交付金	
	委託料	628,306,951
	貸付金	631,169,847
	その他	
	計	628,306,951
		631,169,847

【財務指標】

(単位: %)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	89.62	89.67	88.78	0.05	$\Delta 0.89$ 正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
	流動比率	467.32	284.14	291.46	$\Delta 183.18$	7.32 流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 有利子負債合計 ÷ 資産合計 × 100
	管理費比率	1.50	1.50	1.42	0.00	$\Delta 0.09$ 管理費合計 ÷ 経常費用合計 × 100
	人件費比率	65.66	63.95	63.35	$\Delta 1.70$	0.61 人件費合計 ÷ 経常費用合計 × 100
	独立採算度	108.01	106.01	100.27	$\Delta 2.00$	$\Delta 5.75$ (経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県からの受託事業及び自動車教習事業が収益の二本柱であり、財政の健全性を維持し、かつ、移行法人として公益目的支出計画の確実な遂行のため、これら業務による収益確保に努めた。また、栃木県自動車学校の校舎建替事業完了により教習環境向上を図った。	横断歩道における一時停止率向上に向けた取り組みのほか、適時適切な広報啓発活動を実施し、適正な交通ルールの定着等に一定の効果を上げることができた。また、県からの受託事業と自動車教習事業が収益の二本柱であるが、移行法人として公益目的支出計画の確実な実施のため、これら事業による収益確保と支出抑制に努めた結果、財政の健全性は維持された。以上から法人運営は適正と考える。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	受託業務の確実・適正な履行。	受託事業においては、受託事業の確実・適正な履行の徹底。自動車教習事業においては、中長期的な視点に立った適正な経営見通し。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	時代に即応した職員の処遇改善により組織の安定を図るとともに、県受託事業の内容・規模の見直しなど全体収支・職員定数に直接影響する動向に適切に対応する必要がある。	受託事業の確実な履行のため、即戦力として警察OBの採用を継続したいが、定年延長や民間賃上げの影響などから採用が困難になっている。自動車教習事業においては、少子化による将来的な事業の先細り（収益減少）が見込まれる一方、教習レベル維持のための人材確保とその後の育成に長い期間を要するといった長期的な課題がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 受託業務においては専門知識を有する即戦力として警察OBを採用できるよう警察担当課に継続要望する。 収支に見合う組織のスリム化と多様な業務に臨機対応できる職員の育成に努める。 	県からの受託事業では、契約更新等の機会を捉え、人件費の適正な引上げに見合う受託料への転嫁を要望していく。また、警察OBの採用については警察担当課に求人要望するとともに、公募による人材確保と内部育成についても検討する。自動車学校は、教習事業については数値目標を設定するなどして収益確保に向けた進行管理を行うほか、高齢者の事故の増加傾向に対する対策として高齢者講習の充実強化をはかり、以て自校全体の収益確保・財政健全化に繋げていく。

【県と法人の役割分担】

政策目標	交通事故のない安全で安心な栃木県の実現					
県の役割	交通安全活動の推進	法人に期待する役割		適正な交通ルール、交通事故防止等に関する広報・啓発活動等		

【県が期待する役割の達成状況】（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	委託契約に基づく業務の確実な履行	受託業務の確実な履行(%)	100	100	100	100	100%	B
	高齢者講習、障害者向け教習の適正な実施	受講希望者に対する確実、スマートな対応(%)	100	100	100	100	100%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	受託業務を適正に履行している。 また、交通安全広報活動を、県、県警察、関係団体等と一体となって推進しており、「信号機のない横断歩道における車の一時停止率」では、地道な広報啓発活動や交通安全教育が身を結び、本県は4年連続で全国平均を上回るなど、県民の交通安全意識の高揚に大きく寄与している。したがって、県の期待を十分達成している。	栃木県交通安全協会は、昭和34年の設立以来、交通安全に寄与する団体として広く県民に認知・信頼されており、平成25年には一般財団法人に移行している。同法人は委託業務を適正に履行し、県の期待する役割を十分達成していることから、引き続き連携し、交通事故のない安全で安心な栃木県の実現を目指していく。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

【総合評価】（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県交通安全協会は、交通安全教育や広報啓発活動、交通事故防止対策等、県民の交通安全意識の向上と交通事故の減少に向けた事業を実施している。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」	財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準を維持しているものの、流動比率や独立採算度の低下傾向が見られ、収益確保など、今後も財務健全化に向けた対応が求められる。	
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上	自己評価では、受託事業や自動車教習事業による収益確保、教習環境の向上、広報啓発活動の実施などが評価されている一方、警察OBの採用難や少子化による自動車教習事業の先細りへの対応が課題としている。	
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」	所管部局評価では、県民の交通安全意識の高揚に大きく寄与しているとしており、今後も県や警察、関係団体と連携し、交通事故のない安全・安心な県民生活の実現に寄与することが期待される。	